



■先週の市場の動き

米国株式市場は上昇。米中貿易問題への懸念がくすぶる一方、FRB(米連邦準備理事会)のパウエル議長が量的引き締め(QT)の終了を示唆したことや、追加利下げへの思惑が広がったことで安心感につながった。ブロードコムがオープンAIとの半導体の共同開発を発表し、AI(人工知能)分野の需要の底堅さが意識され、ハイテク株を中心に買いが強まった。米主要金融機関が良好な決算を発表したことも支えとなった。

■株式市場



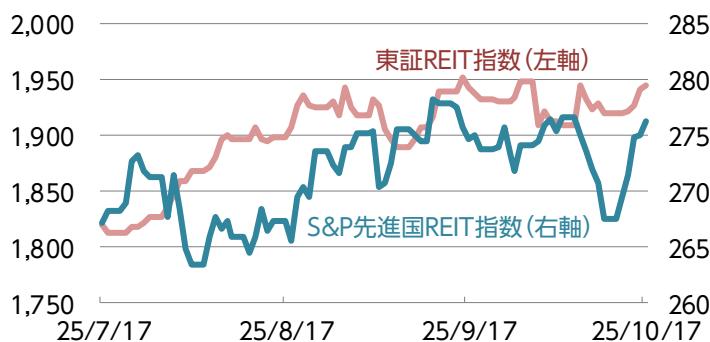
日経平均株価は下落。前週末に公明党が連立政権から離脱し、週明けは政治の不透明感が高まり大幅下落。決算内容が良好だった小売株などが買われたが、米地銀の信用問題などを巡る問題から金融株が下落。

■債券市場



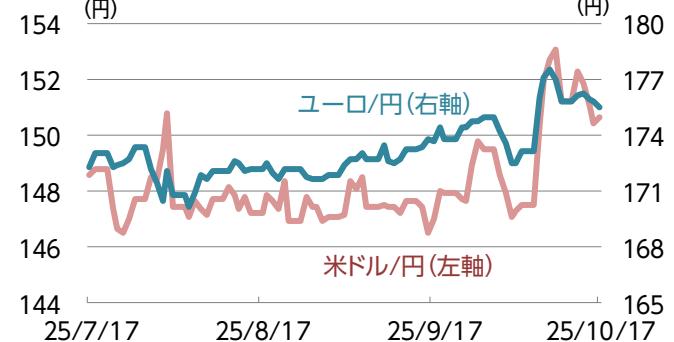
米10年国債利回りは低下。一時4月以来の低水準。米中貿易問題や、地銀の信用問題を巡る懸念が高まった。日本の10年国債利回りは低下。日銀の早期利上げ観測の後退や、米金利の大幅低下が波及。

■REIT市場



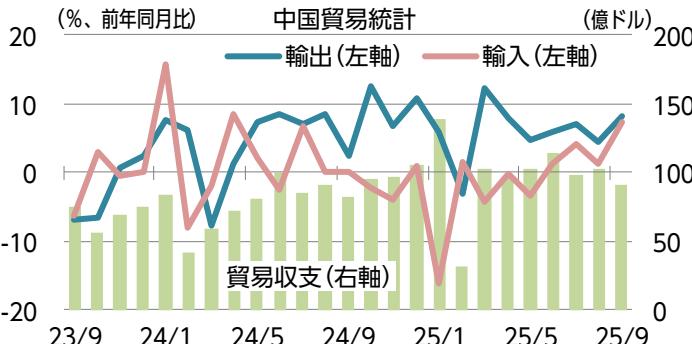
国内は上昇。国内株が大幅上昇した場面で、REITも買われた。国内長期金利の低下も買いを促した。海外は急反発。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は下落。米中貿易問題が引き続き警戒されたことや、米地銀への信用不安が意識され、リスク回避の円買いが優勢。ユーロ/円は小幅下落。

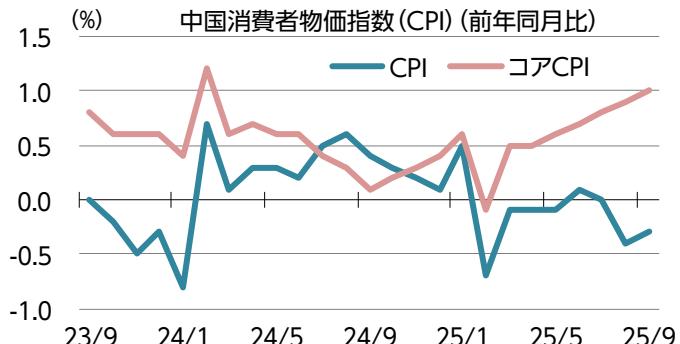
■経済指標グラフ



貿易黒字は905億ドル。輸出は前年同月比+8.3%。前月、市場予想を上回る。輸入は同+7.4%。対米輸出は同▲27%。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



CPI総合は前年同月比▲0.3%。2カ月連続のマイナス。食品が同▲4.4%(前月:▲4.3%)。食品、エネルギーを除くコアCPIは同+1.0%。前月(+0.9%)から加速。1年7カ月ぶりの高い伸び。

	先週末	騰落率			先週末	変化率				
		10/17	1週間	1カ月						
株式	日経平均株価	47,582.15	▲1.05%	6.23%	19.25%	米ドル	150.61	▲0.38%	2.46%	1.37%
	TOPIX	3,170.44	▲0.85%	0.78%	11.64%	ユーロ	175.47	▲0.18%	1.05%	1.85%
	JPX日経インデックス400	28,577.55	▲1.05%	1.04%	11.34%	英ポンド	202.17	0.12%	0.94%	1.42%
	米国 NYダウ	46,190.61	1.56%	0.37%	3.84%	豪ドル	97.85	▲0.04%	0.05%	1.49%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,664.01	1.70%	0.96%	5.82%	カナダ・ドル	107.41	▲0.44%	0.65%	▲0.59%
	フィラデルフィア半導体株指数	6,777.98	5.78%	11.84%	18.13%	ノルウェー・クローネ	14.98	0.26%	0.05%	3.80%
	米国 ナスダック総合指数	22,679.97	2.14%	1.88%	8.59%	ブラジル・レアル	27.85	1.65%	0.46%	3.94%
	英国 FTSE100	9,354.57	▲0.77%	1.59%	4.26%	香港ドル	19.39	▲0.18%	2.61%	2.40%
	ドイツ DAX	23,830.99	▲1.69%	2.02%	▲2.22%	シンガポール・ドル	116.24	▲0.32%	1.07%	0.60%
	欧州 STOXX600	566.24	0.37%	2.83%	3.51%	中国・人民元	21.12	▲0.68%	2.22%	1.97%
債券	香港 ハンセン指数	25,247.10	▲3.97%	▲6.17%	3.05%	インド・ルピー	1.71	▲0.56%	2.73%	▲0.82%
	中国 上海総合	3,839.76	▲1.47%	▲0.94%	9.18%	インドネシア・ルピア	0.91	▲0.43%	1.52%	▲0.15%
	インド S&P BSEセンセクス指数	83,952.19	1.76%	1.52%	2.06%	トルコ・リラ	3.59	▲0.61%	0.83%	▲2.33%
	ブラジル ボベスパ	143,398.63	1.93%	▲1.51%	5.78%	南アフリカ・ランド	8.67	0.44%	2.58%	4.09%
	日本10年国債利回り	1.620%	▲0.070	0.030	0.070	メキシコ・ペソ	8.20	0.87%	2.11%	3.59%
その他	米国10年国債利回り	4.009%	▲0.023	▲0.078	▲0.443	※先週末休場の市場は直近値				
	ドイツ10年国債利回り	2.580%	▲0.064	▲0.095	▲0.095	※国債の騰落率は利回りの変化幅				
	東証REIT指数(配当なし)	1,943.63	1.24%	0.06%	6.79%	※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし				
	S&P先進国REIT指数	276.15	3.23%	0.56%	3.37%	※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建値格				
	NY金先物	4,213.30	5.32%	13.33%	25.95%	※原油先物は1バレル当たりの米ドル建値格 (WTI先物価格)				
	原油先物	57.54	▲2.31%	▲10.16%	▲14.81%	※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示				

■主要経済指標

<国内>

訪日外客数(9月)	前年同月比+13.7%の326.7万人。9月として初の300万人超え
コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(8月)	前月比▲0.9%。2カ月連続の減少。政府は基調判断を「足踏み」に下方修正

<中国>

貿易統計(9月、米ドル建て)	貿易黒字は905億ドル。輸出は前年同月比+8.3%。対米輸出は同▲27%
生産者物価指数(9月)	前年同月比▲2.3%、前月(▲2.9%)からマイナス幅は縮小。市場予想と一致
消費者物価指数(9月)	前年同月比▲0.3%。2カ月連続のマイナス。食品、エネルギー除くコア指数は同+1.0%

■今後の焦点

日付	イベント	
10/20	中国	実質GDP(国内総生産)成長率(7-9月期)
10/20	中国	工業生産(9月)
10/20	中国	小売売上高(9月)
10/20	中国	固定資産投資(1-9月)
10/20	中国	最優遇貸出金利(LPR)
10/21	日本	臨時国会召集、閣議
10/21、22	米国	7-9月期決算発表(ネットフリックス、テスラ、IBM)
10/22	日本	貿易統計(9月)
10/22	英国	消費者物価指数(9月)
10/23	米国	中古住宅販売件数(9月)
10/24	日本	全国消費者物価指数(9月)
10/24	日本	全国百貨店売上高(9月)
10/24	欧州	ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(10月)
10/24	米国	製造業PMI(10月)
10/24	米国	新築住宅販売件数(9月)※※
10/24	米国	消費者物価指数(9月) 10/15から公表延期分

日付	イベント	
10/27	米国	耐久財受注額(9月)※※
10/28	米国	消費者信頼感指数(10月、米コンファレンス・ボード調べ)
10/29	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
10/30	日本	日銀金融政策決定会合の結果発表
10/30	欧州	ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
10/30	欧州	ユーロ圏実質GDP成長率(7-9月期)
10/30	米国	実質GDP成長率(7-9月期、速報値)※※
10/31	日本	東京都区部消費者物価指数(10月)
10/31	日本	鉱工業生産指数(9月)
10/31	日本	失業率(9月)
10/31	中国	製造業PMI(購買担当者指数)(10月、政府発表分)
10/31	欧州	ユーロ圏消費者物価指数(10月)
10/31	米国	個人消費支出デフレーター(9月)※※

※※米政府機関の一部閉鎖に伴い、発表延期の可能性
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指標に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指標の開発元もしくは公表元に帰属します。